

普及活動情勢報告（平成30年11月分）

須崎農業振興センター高南農業改良普及所

露地ショウガの収穫作業の省力化に向けて！ ～ショウガハーベスタの実演会の開催～



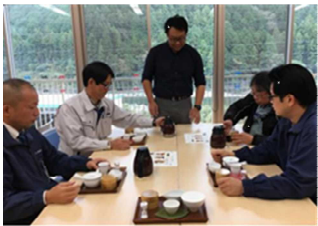
新開発ハーベスタによる収穫作業の実演

10月30日、四万十町高野地区のほ場で、JA全農こうちの協力を得て新たに開発されたショウガハーベスタの実演会を開催しました。

普及所は、この実演会を利用してハーベスタによるの新塊茎と親芋の掘り取り作業の効率性について測定しました。その結果、従来のハーベスタによる作業に比べ新塊茎と親芋の掘り取り作業時間を46%削減することがわかりました。農家からは、「掘り取り作業が早い」「土に残った親芋を掘り出す作業が楽」などといった声が聞かれました。

今後も、JA四万十と連携し、農家の作業の省力化及び栽培技術向上に向けて支援を行っていきます。

急須で淹れるお茶を味わう贅沢！ ～四万十町十和で土佐茶カフェ出張茶席の開催～



日本茶アドバイザーが淹れ方を説明

10月31日、四万十町十和で、四万十茶支援チーム員の地域おこし協力隊員が土佐茶カフェ（高知市）と連携して「土佐茶カフェの出張茶席」を開催し、町内外から約40名が訪れました。

一人ひとりに茶器が用意され、日本茶アドバイザーである地域おこし協力隊員やカフェの店員から「熱湯を“湯呑み”“急須”“湯冷まし”に移し、たっぷりの茶葉で最後の一滴まで抽出します」と、丁寧に淹れ方の説明を受けました。

訪れた生産者から「普段、自分たちが飲んでいるお茶と違うようだ」「まっこと淹れ方次第で、さらにおいしい」などの声がありました。

普及所は、今後も四万十茶支援チームの活動の充実を図り、四万十茶を振興していきます。

県立大生が提案 JA四万十手づくりキッチンに新メニューを！ ～新メニュー試食会の開催～



工夫した点などを説明する学生

11月8日、JA四万十で、高知県立大健康栄養学部の学生が提案する新メニューの試食会が開催され、JAの関係者など約20名が参加しました。

食材は四万十町産トマトを使い、ピューレや果肉を使った6種類のメニュー提案がありました。参加者で外観や味、オリジナリティなどの項目を評価し、感想として「チャーハンにトマトと相性の良い豚肉を加えては」「見栄えや、味の工夫がもう少し必要」などが出ました。この評価結果を基に、2～3品を試食提供するなどしてメニューにするかどうか検討していくようになりました。

普及所は、今後も関係機関と連携して、農家レストランの新メニュー開発などの取組を支援していきます。

四万十町で新たな集落営農組織が設立 ～東川角地区集落営農組織設立総会の開催～



規約の説明を受ける
参加者

11月17日、東川角老人憩いの家で、東川角地区の集落営農組織設立総会が開催され、関係機関も含め19名が参加しました。

普及所は、集落営農組織の設立に向け、これまで集落のリーダーとの協議や集落での説明会を開催し、集落の意識の醸成や合意形成などを支援してきました。

参加者からは、「平場での組織の立ち上げは少なく、苦勞することもあるが頑張っていきたい。」など意気込みを感じました。

普及所は、今後も関係機関と連携して集落営農の組織化への取組を支援していきます。

ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した一貫技術体系を検討 ～協議会の開催～



生産者らとの協議の様子

11月13日、普及所会議室で、国が平成31年度に予算化しようとしている「スマート農業加速化実証プロジェクト」の応募に向けた協議会を開催し、生産者や民間企業、研究機関等28名が参加しました。

普及所は、本プロジェクトの事業概要や、生産者と話し合っ組み立てた営農類型ごとの一貫技術体系について説明しました。

生産者からは、この機会を活かし、自動走行トラクターや自動航行ドローンなどの先端技術の実証を行い、生産コストの低減に向けて取り組みたいという思いが感じられました。

今後は、先端技術を導入しようとする生産者等と連携して、四万十町へのスマート農業の社会実装に向けた実証に取り組んでいきます。

ニラのそぐり機の効率的な利用に向けて！～JA四万十ニラ部会現地検討会の開催～



作業工程ごとに改善
ポイントをチェック

11月6日、四万十町平串地区で、JA四万十ニラ部会がそぐり機（出荷調製作業機）の効率的な利用に向けた現地検討会を開催し、生産者等19名が参加しました。

普及所は、そぐり機へのニラの投入、機械操作、不要葉の処理方法など作業工程ごとの優良事例を紹介するとともに、実際にそぐり機の操作方法等を見もらうことで、生産者の意識の改善を図りました。

参加者からは、「作業工程を見直してみたい」「作業場内の環境改善の必要性が理解できた」「そぐり機を導入したときの参考になる」といった声が聞かれました。

今後も、関係機関と連携して、ニラの労働力不足対策として出荷調製作業の省力化に向けた取組を支援していきます。